



## 政策統括官 (経済財政分析担当)

- 景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析、内外の経済動向の分析などを行っています。その成果は経済財政政策の企画・立案に活用されています。

参事官（総括担当）

参事官（企画担当）

参事官（地域担当）

参事官（海外担当）

Cabinet Office

### 景気の総括的判断

#### ■ 月例経済報告

毎月1回、日本経済や海外経済の動向を分析し、政府の景気判断を示す報告を作成し、内閣総理大臣をはじめとする関係閣僚が出席する「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告後、公表しています。

家計（消費、雇用等）、企業（生産、投資等）、金融、物価、外需、海外経済など、内外の経済動向を踏まえ、景気判断を行っています。



月例経済報告等に関する関係閣僚会議  
(出典：首相官邸ホームページ)

### 我が国の経済財政の動向に関する調査分析

#### ■ 「年次経済財政報告」(通称：経済財政白書)

我が国の経済財政の動向を総合的に分析する「年次経済財政報告」(経済財政白書)を年1回閣議において配布の上、公表しています。

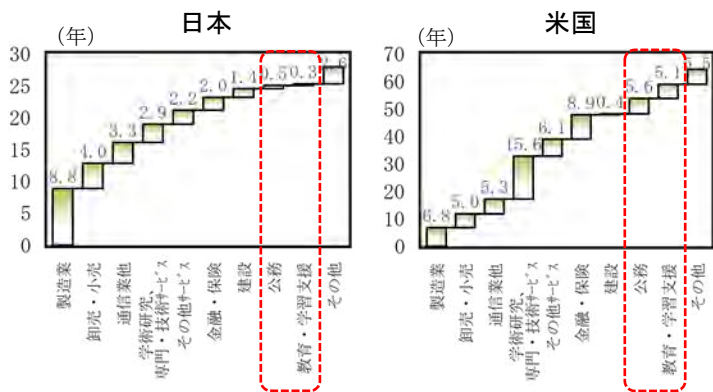
#### ● 令和2年度年次経済財政報告－コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス－

- (1) 働き方改革(有給休暇取得、残業時間抑制への取組)が雇用や生産性に与える効果

取組／効果	有休日数／残業時間	労働時間(正社員)	労働時間(非正規)	全要素生産性(TFP)	離職率	入職率	中途採用率	女性正社員	女性管理職	高齢者雇用
有給休暇取得目標の設定	↑	↓	—	—	—	↑	↓	—	—	—
残業時間の結果の公表	↓	↓	↑	—	—	—	—	—	↑	—

- 働き方改革が雇用や生産性に与える影響を分析すると、有給取得目標を設定した企業では、有給取得日数は増加し、労働時間は減少する傾向。また、残業時間の結果を公表した企業では、残業と正社員の労働時間が短く、非正規の労働時間が長くなる傾向。正社員への残業集中が緩和されて、平準化が生じたとみられる。

## (2) デジタルイノベーションに向けた課題—IT産業以外でIT人材が従事する産業内訳



デジタルイノベーションを進める上での課題として、IT人材の総数不足だけでなく、欧米各国との比較からは我が国のIT人材がIT関連産業に偏っていることを指摘。米国では公的部門にもIT人材が1割以上所属しているのに対し、我が国は1%にも満たない。

### 政策課題の分析

#### ■ 政策課題分析シリーズ

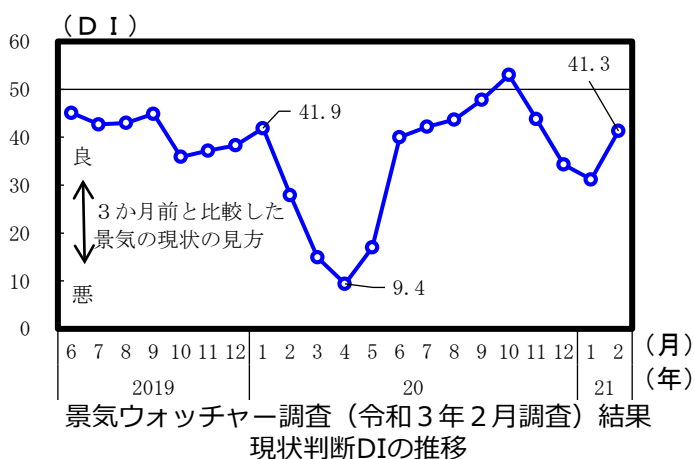
日本経済が直面する重要課題や政府の経済財政政策の効果について分析し、政策議論の素材を提供しています。

- リカレント教育による人的資本投資に関する分析—実態と効果について— (令和3年1月公表)
- Off-JT (職場外での研修) をはじめリカレント教育は収入増加等に効果があると分析。リカレント教育は成長分野への円滑な労働移動を促し、生産性向上につながる観点からも促進すべき。

### 地域経済の動向に関する調査分析

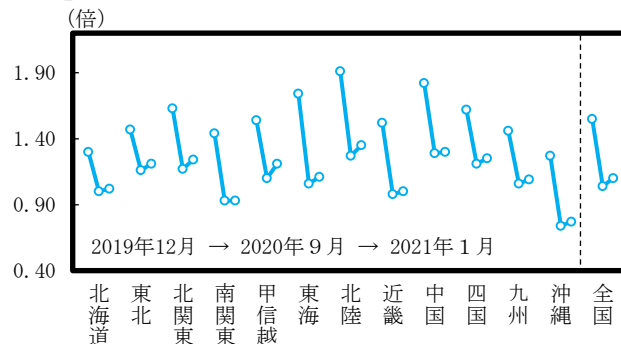
#### ■ 景気ウォッチャー調査

百貨店のマネージャーやスーパーの店長、中小企業の経営者など景気に敏感な職場で働く人々が肌で感じた景気動向を毎月1回調査し、DI (ディフュージョン・インデックス (回答者の景気判断を指数化したもの)) として公表しています。



#### ■ 地域経済動向

全国12地域ブロックの経済動向を分析する「地域経済動向」を、四半期に1回公表しています。



#### ■ 「地域の経済」

地域経済を総合的に分析する報告書「地域の経済」を年1回公表しています。

### 海外経済の動向に関する調査分析

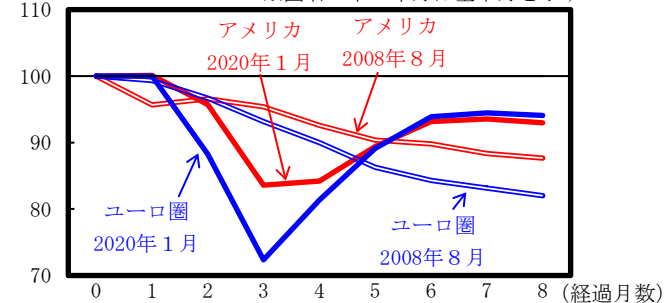
#### ■ 「世界経済の潮流」

世界経済の動向や各国の経済財政政策を分析する「世界経済の潮流」を年2回公表しています。

#### ● 世界経済の潮流2020年I (令和2年11月)

##### (1) 欧米の生産 (世界金融危機との比較)

(基準月=100) ※国名の下の年月は基準月を示す



● 感染拡大により経済活動が大きく抑制され、欧米の経済活動は世界金融危機時に比べ大幅に落ち込んだ。ただし、経済活動の段階的な再開や、財政・金融政策などの下支えを受けて、今回の回復は比較的早い。

##### (2) 主要国の政策対応

政策対応	政策の実施時期	
	経済活動抑制期	経済活動再開期
① 経済活動抑制の影響緩和策 (家計・企業支援等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速な対応</li> <li>遡り適用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>時限措置が中心</li> <li>延長されるものが多い</li> </ul>
② 経済活動再開を後押しする政策 (消費・投資刺激等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①の継続が多いが、政策の規模縮小、企業に再開のインセンティブ付与の場合も</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染再拡大の場合、①に戻ることもある</li> <li>経済の回復状況に応じて実施</li> </ul>
③ 危機後を見据えた政策 (気候変動・デジタル化投資、職業訓練等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>抑制期から計画・導入</li> </ul>	

● 経済の回復に伴い、各国の政策は、経済活動抑制の影響緩和から、再開の後押しに徐々にシフト。感染再拡大を受け、政策の延長・再開をする例もみられる。危機後を見据え変革を促す諸施策も導入されている。